

白杉独占理論の構造

——特別剰余価値は独占利潤の源泉でありうるか——

平瀬 巳之吉

二本の柱

ポエーム・パウエルクの『資本理論および資本利子理論の歴史と批判』を見ると、古来の利潤理論がいくつかの類型に整理統合されたうえで、それぞれの類型にぞくする理論家たちがいかに利潤の源泉を説明することで頭をなやましたかが刻明にえがかれている。いわば利潤の源泉をどう説明するかで理論の諸類型がわかれてくるのだとも言えるくらいのものである。

現代独占の諸問題も包含する範囲は広いはずだが、なかでも独占利潤の源泉論がひととき重要な課題を投げかけているのもまことにひとつもと言わなくてはなるまい。

ここで白杉庄一郎教授の独占理論をとりあげて検討してみようとするのも、教授の理論が独占利潤の源泉にかんして独特な解釈をうち出しているからにほかならない。独特というのは、教授が現代の独占利潤の基本源泉を独占企業体個々の直接生産過程からみちびき出そうとするからである。すなわち、白杉独占理論の基本構造はつ

ぎのように要約されるのだが、帰するところ、限界価値論と特別剰余価値論との二本の柱を支えとして成り立っていることがわかるだろう。

第一論点 価値は社会的必要労働時間できまる。ただし、ここでいう社会的必要労働時間とは平均労働時間のことではなくて、限界労働時間のことである。限界企業(ここでは生産条件が最劣等である)の必要とする最高労働時間のことである。もしそうでなければ、つまり社会的価値決定の基準がこのように限界企業におかれるのであれば、限界企業は競争から脱落するほかないから、企業の総供給量は市場の総需要量を満たすことができなくなるだろう。そういうわけで、平均原理ではなくて限界原理がここでは支配しなくてはならない。^{*}

^{*} 白杉庄一郎『独占理論の研究』一五、九二～三、一二八～九、の諸ページからわたくしの再構成したもの。

第二論点 そうすると、限界以上の有利な生産条件をもつ企業家の手もとは、社会的価値が個別的価値をこえる分だけ、特別剰余価値もしくは超過利潤が発生することは明らかである。このような特別剰余価値もしくは超過利潤は自由競争の段階では一時的消滅的なものであったが、独占段階では特定企業に長期的に固定化する。このばあい、特定企業とは言うまでもなく独占企業のことである。なぜなら、独占企業はたえず新生産技術を導入することによって「例外的な生産力」を培養することができ、「例外的な生産力」は「強められた労働」として同一生産時間にもより多くの価値もしくは剰余価値を創造することができるのだからである。このようにして、現代の独占企業にあつては特別剰余価値もしくは超過利潤は、地代と同じように固定化して農業部面だけでなく工業部面でも一種の「虚偽の社会的価値」を構成する。そしてこれこそが現代独占利潤の基本的源泉でなくてはならない。つまりは現代の独占利潤は独占的剰余価値の現象形態というべきものであろう。^{*}

* 白杉前掲書一七、一二四〜六、ページ。

というわけで、白杉教授のばあい、現代の独占利潤は独占的諸企業体内部の直接生産行程から *pro tanto* にひき出されることとなる。が、それゆえにわたくしには異論なきをえない。ということは、第一論点および第二論点ともに支持できないということなのだ。以下、そのことを論証しよう。

限界価値論の意味するもの

白杉教授が限界必要労働時間で社会的価値を決定させる論拠には、いつも「それ以外に、社会の必要とする生産量を確保する道がないからである」というロジックがはたらいっているようである。あるいは、多少言い方を換えれば、「需要と供給とが均衡して、限界生産者の供給にたいしても需要のあるかぎり、限界必要労働時間によって価格の決定されることは不可避である」というロジックが使われているようである。

* 白杉前掲書一五ページ。

** 同一二八ページ。

つまり平均できまってはいけないのである。平均できまっては限界供給者が個別的価値以下で売らなくてはならないので市場から脱落してしまい、そこから需給の均衡が破れるというわけである。してみると、教授の理論は、農産物の市場調節的生産価格が限界状況（限界資本、限界土地、限界位置）で決定される（もしそうでなくて社会的平均が価格基準となるなら、限界供給者は生産費をつくなわなので資本を農業部面からひきあげ、供給量はそれだけ減少するだろう、その結果、いずれは農産物価格はちょうど限界供給者の水準にまでひきあげられなくてはならない）という、れい

の差額地代論の論理そのままの適用だということがわかるだろう。

しかしはたしてそうだろうか？ 工業部面でも言われるとおりの状況が成立するだろうか？——そうではあるまい。「それ以外」にも「社会の必要とする生産量を確保する道」は存在しうる。その「道」は平均労働時間による「道」であつてもよい。「限界生産者の供給にたいしても需要がある」からといって、限界必要労働時間で価値や価格がきまらなければならないという理由はすこしもない。その時でさえ、平均労働時間できまつてけつこうなのである。

わたくしのいう意味はこうだ。——白杉説のようになるのは、問題をいつも価値の段階でだけしか考えないからだろう。そうではなくて、利潤の段階で考えれば、白杉説のあやまりははっきりして来よう。

というのは——。限界労働時間で社会的価値がきまらなければ(平均労働時間で価値がきまれば)、限界供給者が市場から脱落するはずだという論理には、限界価値で売れなければ限界企業は損失者だとの思考がひそんでいることは確かである。しかし、たとえ限界価値どおりに売れなくても(限界価値以下であつても)、それが利潤(特殊利潤率によるにせよ平均利潤率によるにせよ)をさえふくんでおれば(つまり市場価値もしくは生産価格で売れさえすれば)、限界企業もけつして社会的な意味での損失者ではないことは明らかだろう。したがつて限界労働時間でなくて平均労働時間が、限界価値でなくて平均価値が、市場調節的となつても、限界企業は市場から脱落するわけではなし、それゆえに供給量が需要量よりすくなくなつて需給の均衡が破れるという事態は生じないだろう。限界供給者は特殊利潤率なり平均利潤率なりを実現する限りでの限界供給者であること、したがつて価格は平均生産者で決定されてよく、限界生産者で決定されることが「不可避的」ではありえないこと、このことを銘記されたい

ものである*。

*言うまでもなく当面の問題の時期は独占段階である。ここでわたくしが平均労働時間をもち出したのは、白杉教授の論理の盲点をつくためで、つまり限界労働時間という新機軸に頼るのはまちがいだと言いたいためなので、当面の問題の時期である独占段階で価値が平均労働時間できまるはずなどと主張しているわけではない。

これが白杉教授の限界労働時間＝価値説の致命的で根本的な次陥だとわたくしには思われる。といって、教授はもとよりそんなことぐらい百もご承知のはずである。その証拠には教授自身、ある場所で、「私がここで平均利潤というのは限界企業も実現するであろうような利潤部分のことである*」と明言されている。そればかりではない。第二論点での重要な理論的支柱であり、それがなければ生産論的と誇称する白杉独占理論がそもそも成り立たないはずの「特別剰余価値もしくは超過利潤」というのは、教授のばあい、「限界企業も実現するであろうような」平均剰余価値もしくは平均利潤をこえるという意味のものであろう。してみれば、教授も言葉のうえだけでなく論理構造のうえでも「限界企業も実現するであろうような利潤部分」のことを考えておられるわけで、近代代理論のように限界企業では純利潤がゼロだと想定しておられないことは明らかである。

* 白杉前掲書一四四ページ。

ただそれを時に、——それも重大な場所で——忘れるだけなのである。いや、わたくし自身さえ、教授の理論にひっつかかって、それを忘れそうになつたくらいだ。それというのも、この種の忘却と混乱とは存外根深く古いもので、すでにリカード＝ロートベルトスをおとしこんだ穴であったのだからである。

問題はそれだけではない。教授の限界労働時間＝価値説だと、弱肉強食の過程が説明できない。教授の理論だ

と、限界企業つまり最も劣悪な条件の企業でさえ、その劣悪な生産性に対応するだけの財価値を実現できるので、おおよそ企業の破産だの没落だのという論理はどこからも出て来ようがあるまいからである。これではいわゆる中小企業問題など、いったいどうなるのか？。

こう言えば、教授は答えられるだろう。限界企業の没落は「生産過剰の現実化するなわち恐慌ないし不況によって」と。しかしこれは苦しい答弁だ。恐慌期には大企業だって没落することもあろう。ところが一方、小企業はあえて恐慌をまたなくても年ごとに破産没落している。この現実をいったいどう説明するのか？

* 白杉前掲書九八ページ。

ただ教授の回答が多少とも回答らしくなるのは、そのいう「限界企業」が寡占市場での限界企業、つまり巨大独占体のなかでの最弱の一独占体、であるばあいだけだろう。

なお、それだけではない。限界労働時間 \parallel 価値説だと、平均利潤の成立が理論的に説明できなくなるだろう。独占段階でも平均利潤法則の支配を認める教授として、しかもそれこそがいま問題としている教授の名著『独占競争の研究』第三章第二節の強調点であつてみれば、教授本来の立場と、また本書全体の基調と、それはどのように両立するのだろうか？。平均労働時間という価値論での平均原理が利潤論での平均原理に適應して平均利潤という論理になるわけだが、教授のように価値論での限界原理、利潤論での平均原理というのは、どうも論理一貫しないように思われる。教授にあつては価値論と利潤論とが分裂していると言うべきではなからうか。

もっとも、これにたいして教授にはつぎのような難解な答弁が用意されてはいる。限界原理は平均原理の疎外された形態であつて、自由競争の段階でも短期的には価格の面では限界原理が作用するが、長期的には価値の点

では平均原理が貫徹する、こういう過程をくりかえしつつ、長期的には価値と価格との一致がもたらされた、ところが独占段階では長期でも限界原理の支配が固定化する、と。

* 白杉前掲書九三、九四、ページ。

しかし、わたくしにはこの文意がよくのみこめない。自由競争段階では価値が平均労働時間で決定され、価格だけが限界労働時間で決定されたのに——ここまではわからなくもない——、独占段階では価値も価格も限界労働時間で決定されるというのか——それなら教授のいわゆる価値と価格との背離が説明できまい——、それとも独占段階では価格だけが限界労働時間で決定されるというのか（九四ページの注(1)ではどうもそのように読める、しかしそうすると折曲の自由競争段階との区別がつかなくなってしまうであろう）、なかなかもって判読が困難である。

特別剰余価値の眞実内容

「強められた労働」Ⅱ独占的剰余価値説は、白杉独占理論のいわば核心である。それは第一には絶対的剰余価値の生産方法とも相対的剰余価値の生産方法ともちがう特別剰余価値の生産方法だとされ、第二には通説的な「流通過程的手法」とはちがって純粋に生産論的だとされる。

教授がみぎのような構想のもとに何を考えておられたかは、説明のために使われたつぎの数字的例解を見ればほぼ明らかだろう。ただしつぎの例解は、『資本論』一巻四編一〇章にあげられているものを多少数字を変えただけのものである。この点は重要だからとくに指摘しておきたい。なお引用文は文意をとって要約的に紹介するが、それでもかなり長くなる。問題を一挙に解決するための処置でやむをえない。

ある商品の生産部門で必要労働時間が六時間。労働力の日価値が六〇〇円。剰余労働時間は二時間。剰余価値の日生産は二〇〇円。与えられた労働の生産力では一労働日(八時間)に八個の商品を生産。各個商品に消費される生産手段の価値は一〇〇円。商品一個は二〇〇円。そのうち一〇〇円は生産手段の価値。一〇〇円は付加された新価値。——ある資本家が労働生産力を倍加し、八時間労働日に一六個生産したとしよう。生産手段の価値は不変で、商品の価値は一五〇円に低下。そのうち一〇〇円は生産手段の価値。五〇円は労働の付加した新価値。生産力は倍加しても一労働日は八〇〇円の新価値を創造するのみ。この新価値は二倍量の生産物に配分される。で、各個生産物に帰属するのは新価値の $\frac{1}{8}$ でなく $\frac{1}{16}$ 、一〇〇円でなく五〇円。商品の個別価値は社会的価値以下。——商品の現実価値は個別価値でなく社会的価値だから、新生産方法をとる資本家が商品を二〇〇円という社会的価値で売るなら、個別価値より五〇円だけ高く売るわけで、五〇円の特別剰余価値を実現する。ただし、八時間労働日は八個でなく一六個の商品を生産するゆえに、一労働日の生産物の販売のため二倍の市場が必要。商品は低価格によってのみ、より大きな市場支配が可能だから、新生産方法の資本家は商品を個別的価値以上、社会的価値以下で売る。たとえば一個一八〇円。つまり一個あたり三〇〇円の特別剰余価値となる。——以上は新生産方法による特別剰余価値の取得だが、重要なのは社会的価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値の根源だ。資本家は一六個の商品を一個一八〇円、計二八八〇円で売る。生産手段の価値は一六〇〇円だから、 $1600/180$ すなわち $\frac{8}{9}$ 個の商品は投下不変資本を補添、八時間労働日は残りの $\frac{1}{9}$ 個で表示。労働力の価格は六〇〇円だから、必要労働時間は $600/180$ すなわち $\frac{1}{3}$ 個の商品で表示、剰余労働時間は $\frac{1}{9}$ マイナス $\frac{1}{3}$ すなわち $-\frac{2}{9}$ 個で表示。剰余労働にたいする必要労働の比は、社会的平均条件のもとでは $0.9 \dots$ すなわち 0.9 だったのに、いまでは $7.9 \dots$ すなわち 17.15 となる。同一結果はつぎの計算でも可能。八時間労働日の生産物価値は二八八〇円。うち一六〇〇円は生産手段の再現価値。残り一二八〇円が労働日を表示する価値の貨幣的表現。これは同種の社会的平均労働の貨幣的表現八〇〇円より大きい。かように例外的な生産力をもつ労働は「強められた労働」として作用する。同一時間内に同種の社会的平均労働よりも大きい価値を創造する。それに資本家は労働力の日価値にたいし従来どおり六〇〇円しか支払わない。

労働者は六〇〇円の価値を再生産するのに前のように六時間でなく $3\frac{3}{4}$ 時間を要するのみ。というのは、八時間に一二八〇円の価値を創造するのだから、一時間には一六〇円の価値を創造し、六〇〇円の価値を創造するには $600/160$ すなわち $3\frac{3}{4}$ 時間
で足るはずだから。剰余労働は $6-3\frac{3}{4}=2\frac{1}{4}$ 時間だけ増加し、剰余価値は 200 円から $160 \times (2+2\frac{1}{4})=680$ 円に増加。で、
改良生産様式をとる資本家は同種の他の資本家にくらべて労働日ちゅうのより大きい部分を剰余労働として取得。つまり彼は、資
本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなうことを個別的におこなうわけである。*

*この「個別的価値以上、社会的価値以下」での販売という叙述部分は、『資本論』で言えば一巻四編一〇章インスティ
ット版三三二〜三ページにあたるが、ここにじつはマルクスの「自由競争」概念がどういうものであったかの一端をうかがえ
て興味がある。自由競争の論理を極限にまでおしつめてきわめて厳格に解すれば、一物一価法則が成立するわけで、そこでは
個々の企業家が勝手に価格を動かすことができないはずである。したがって、「個別的価値以上、社会的価値以下」での販売
などという任意裁定もできない。つまりひとつの社会的価値でしか売れないわけだ。してみると、いまのばあい一物一価法則
の厳格な支配が否定されているように見える。しかし一物一価法則は『資本論』の大前提であって、これがなければ均等化法
則そのものがありえなく、しがたって社会的価値も平均利潤も成立しえなくなる。といって、極限にまでおしつめられた厳格
な自由競争概念からは、こんどは論理的に独占が出てこないというジレンマがある。ここでわれわれはマルクスもふくめてい
わゆる「自由競争」概念とはどんなものであるかを改めて検討してみなくてはならない必要にせまられる。この問題は、別稿
『自由競争から独占への移行の論理について——その必然性はいかにして論証せられるか——』で検討の予定。

* * 白杉前掲書二四〜六ページ。

以上、長文の引用の意味するところをわたくしの言葉で要約すれば窮極はこうだ。

(1)生産性の上昇とはほんらい技術的生産性の上昇のことである。文中の例で言えば、同一労働時間内に八個生

産されていたものが、一六個生産されるようになることを意味する。その結果、商品の価値は二〇〇円から一五〇円に低下する。ただし、このような生産性上昇とその効果とが、ある特定の企業にだけ起ったと仮定される。

(2)ところが、社会的価値の作用効果によって、みぎの特定企業の低い個別価値も社会的価値なみの高さで通用する。その結果、特定企業の技術的生産性は価値生産性に転化する。つまり特定企業はより多くの価値を生産したことになるのである。文中の例で言えば、特定企業は一八〇円で売ることになるので、一五〇円の個別価値との差額三〇円だけ一個につき特別に利得する。商品総量は一六個だから、総計では四八〇円の特別利得になる。これが特別剰余価値というものである。

ここから白杉教授は結論する。——してみれば特別剰余価値は絶対的剰余価値の生産方法ともちがえば、相対的剰余価値の生産方法ともちがうのだ、またそれは生産過程で創造されたものなので、たとえば剰余価値の再分配のような形で流通過程の要因から出てきたものではない、と。

しかし、みぎのような特別剰余価値は、相対的剰余価値の生産方法とどちらがうのだろうか？、ちがうのはただ、「資本が相対的剰余価値の生産において全体としておこなうところを個別的におこなった」だけではないか。全体的と個別的という関係を別にすれば、文中例の特別剰余価値は相対的剰余価値の生産方法とすこしもちがわない。

いったい、「全体的」といい「個別的」というのは、どういうことか？

全体的というのはこうだ。「必要労働時間」(労働力の再生産に必要という意味での)の短縮がおければ、労働日一定として剰余価値率はますだろう。社会全体として相対的剰余価値が増進したと言われるのは、このばあいだ

けだ。ただし、そのためには賃金財（生活物資）部門の生産性が上昇することが前提条件になる。賃金財部門以外でどんなに生産性が上昇しても、その商品の生産に必要という意味での必要労働時間なら短縮しもしようが、労働力の再生産に必要という意味での必要労働時間は短縮しないだろう。このばあいには、したがって、商品の単位価値が下がるだけで、剰余価値率は変化しないだろう。

念のために言えば、労働力の再生産費はもとのままなのだから、労働力の価値ももとのまま、その貨幣的表現である貨幣賃金ももとのまま。したがって当該商品で現物賃金形態で表示されるとすれば、単位価値の下がっただけより多くの商品個数が支払われなければならないだけである。引用文の例で言えば、六〇〇円の貨幣賃金は在来まで単価二〇〇円の商品では三個支払われればよかったのに、いまでは一五〇円の商品で四個支払われなくてはならない。

「資本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなうこと」とは、つまりは賃金財部門の生産性が上昇して賃金財の価値が下がり、したがって必要労働時間（労働力の再生産に必要な労働時間）が短縮し、そのことの結果として相対的剰余価値率が増進するばあいのことなのである。

これにたいして、「個別的」というのはつぎのばあいだ。賃金財部門であろうと、ぜいたく品部門であろうと、または生産財部門であろうと、とにかくある特定の企業でだけ生産性上昇があったばあい。このばあいには生産性上昇によってその企業の商品の生産に必要なという意味での「必要労働時間」はまちがいに下がっている。だからその企業での商品の単位価値もまちがいに下がっている。しかし労働力の再生産に必要なという意味での必要労働時間は短縮していかないのだから、賃金財の価値も貨幣賃金も変化していかない。当該商品で現物賃金が

支払われるとすれば、いままでより多くの商品量が与えられなくてはならないだけだ。したがってこのばあいには、生産性上昇そのことから剰余価値率の増進がおこるということはない。といって、単位価値の低下にもかかわらず、社会的価値の作用効果はたらくのだから、そこに特別剰余価値が発生するのは当然のことだろう。一五〇円のものが一八〇円に通用するという引用文の例証はまさにこのばあいである。（ただ白杉教授のばあいは社会的価値が平均価値でなくて限界価値だという一点がマルクスとちがうだけだ。）そしてこれこそ、「資本が相対的剰余価値の生産において全体的におこなうことを、個別的におこなう」という適例なのだ。白杉教授が自分であげた例証や書いた文章をどう理解しておられようと、意味はまさに以上のものでなくてはならない。

そういうわけだから、引用文中での特別剰余価値は相対的剰余価値の生産方法のカテゴリーにはいるのだということがわかるだろう。そのみでない。特別剰余価値は、特定企業だけが労働時間を延長するばあいには、絶対的剰余価値の生産方法からさえやってくることもできるはずである。がんらい、剰余価値の生産方法といえ、絶対的剰余価値の生産方法か相対的剰余価値の生産方法か、そのいずれかしかないのだ（ただし労働強度の増進という、いずれの生産方法にいいか區籍不明の方法は別だが）、独占段階だからといって、独占的剰余価値の生産方法などという特別な方法があるわけではなからう。ただ独占的段階では教授が強調されるように特別剰余価値が独占企業に長期的に固定するということはあるが、「固定性」とか反対に「一時性」とかいうのは生産方法ではない。

ところで、以上のように、資本が相対的剰余価値の生産を全体的におこなうところを個別的におこなうことによって発生したものが特別剰余価値であったとすれば、そうだとすれば、まさにそのことのゆえに、特別剰余価

値は教授のいわゆる生産的基礎からではなくて、逆に教授のいわゆる「流通過程的手法」から生じたものだということがわかるだろう。なぜなら、それは引用文ちゅうの例で言えば、特定企業の個別的單位価値一五〇円が社会的価値二〇〇円（文中例では賛成しかねる事情により一八〇円）に通用することによって生まれたものなのだからである。生産過程から直接にはなくて、まさにそういう社会的過程を通過して間接に生まれたのである。これこそ、「流通過程的手法」「流通過程的要因」でなくて何であるろう。このばあいはいわば「資本が直接的におこなうところを間接的におこなう」とヒュ的に言うことができるだろう。

それも当然である。流通過程的手法になるほかないのは当然なのだ。なぜなら、剰余価値論ががらみらい実物分析の論理である以上、独占利潤を直接生産過程から説明しようとするのがドダイむりなので、何らかの形で「流通過程的手法」——(1)剰余価値の再分配であるか、(2)いま問題になっている間接的な社会化作用過程であるか、(3)貨幣⇨流通利潤であるか——以外のどこからもじつは出て来ようがないのだからである。それをあえてもとめようとするのは、哲学者の石も同然だ。ケネー⇨スミス以来の伝統として生産論的とか生産主義とかいうことにひとと郷愁をもちがちだが、要するに帰愁はパトスの問題であつてロゴスの問題ではない。たちがたい郷愁もたたねばならないのが論理の冷厳なおきてというものだろう。

「強められた労働」の価値生産性についてもおなじことが言える。教授は「強められた労働」がより多くの価値を創造することを強調されるが、^{*}「強められた労働」とは「例外的な生産力をもつ労働」のことであり複雑労働のことである。すると、「強められた労働」がより多くの価値を創造すると「られるのは、社会的平均労働（単純労働）にたいしてである。（ただ教授のばあい、商品の社会的価値は限界価値[†]であつたのに、労働のばあい、限界労働で

なく平均労働というのは論理一貫性を欠くと思うが、どうだろう。）ということとはつまり平均労働が社会的基準となっているからであり、社会的価値の成立と支配とが前提されるからである。してみれば、特別剰余価値の発生と同一根拠にもとづいている。つまり、このばあいも社会的過程をとおして間接に価値生産性が「強められた労働」に附与されるわけである。

* 白杉掲掲書一二五、一二六ページ。なお、そのごに公刊された教授の遺稿『「強められた労働」と「虚偽の社会的価値」』白杉庄一郎博士追悼論文集八四―五ページを参照。そこで教授は言う。「例外的な生産力をもつ労働は……一般的な生産力をもつ労働よりも大きな価値生産力をもつわけではない。前者が後者よりも同一時間内により多く生産するのは、価値ではなくて、使用価値である。したがって前者の生産する商品の個別的価値は、後者の生産する商品の個別的価値を基準として決定される社会的価値よりも小さくなるはずである。にもかかわらず、このより小さな個別的価値はより大きな社会的価値に平準化される。そして、そこに例外的な生産力をもつ労働を雇用する資本が超過利潤を獲得する根拠がある。しかし、この超過利潤は、例外的な生産力をもつ労働が、「強められた労働」――単に例外的な使用価値生産力をもつばかりでなく同時に例外的な価値生産力をもつ労働――として、より多くの価値を生産することにもとづくのではない。超過利潤の源泉は、社会的価値と個別的価値との差額である。例外的な生産力をもつ労働の生産する商品は、このような差額をもつ。すなわち、より小さな個別的価値と、これよりも大きな社会的価値とをもつ。』ここまではじつによくわかる。ところが、これからさきの、これにつづくつぎの文章は全然わからない。「しかし例外的な生産力をもつ労働の生産する商品のもつ個別的価値よりも大きな社会的価値は、その労働の一般的な生産力をもつ労働への還元と何の関係があろう。それは、このような労働還元とは全く別の種類の社会的評価にもとづいているのである。』

こう言えば、教授は独占利潤の基本的源泉をどうでも生産過程にもとめたいあまり、特別剰余価値もしくは超過利潤の実体的基礎を強調される。ここで重要な問題に出あうわけだが、「実体的基礎」*があるのは価値の担い

手としての使用価値についてである。技術的生産性が高まるのだから、使用価値の量はまちがいなくふえている。そこへ社会的価値の作用効果ははたらいて、使用価値が価値膨脹をとげる。技術的生産性が価値生産性に転化する。したがって、教授のつぎの発言は決定的にまちがっている。 「弱小資本との関係において独占資本の取得する超過利潤を、すべて剰余価値の分配がえに帰着させてしまうのは、流通主義的偏向といわなければならないであろう。この偏向をさけるためには、我々はどうしても、独占資本が弱小資本にたいして通常もっている生産上の優位ということをも認めてかからなければならないであろう。」^{***}しかし生産技術上の優位は直接的には使用価値増大にかんし、価値増大にはかんしない。使用価値の増加が価値の増加に転化するためには、どうしても別の価値の社会的価値化という社会的作用、つまりは「流通主義的偏向」をとおさねば不可能なのである。どうやら白杉教授もペティーからスミスまでの多くの経済学者をおとし入れた使用価値と価値との混同という論理を、いまこのような形で再生産しておられるように思われる。

* 白杉前掲書二へーじ。

** 白杉前掲書一〇〇へーじ。

*** 白杉前掲書四四へーじ。

最後にしかし特別剰余価値にかんしてとくに重要なつぎの問題が残っている。

白杉説だと、特別剰余価値は自由競争の段階にも発生したが、ただそれは一時的であったのに反し、独占段階では長期にわたって固定し、それが独占的剰余価値となる、というのであった。^{*}

* 白杉前掲書二七へーじ。

すると、その論法では、自由競争の段階でも一時的には独占が存在することになり——それはそのとおり——、そしてそのさいの特別剰余価値が一時的な独占利潤だ、ということになる。

しかし、特別剰余価値は一時的にもせよ、自由競争段階の独占利潤でありうるだろうか？　これはおかしい。特別剰余価値というのは、くれぐれも言うように、社会的価値の作用効果をまっぴらに始めて発生したものである。平均利潤をこえる超過利潤であることは概念の約束によって確かである。そのさい、平均利潤の大きさもとより、それをこえる超過利潤の大きさも優位企業の生産力格差が与えられさえすれば、社会的に決定されている。それを決定するものは社会的価値という与えられた大きさである。需要を与えられたものとすれば、価格もまたおのずから社会的価値によって決定される。（まえの数字的例解で言えば社会的価値は二〇〇円。ただし賛成しかねる理由によって一八〇円で売られた。むろん個別的価値はそれより低い一五〇円）。そのように社会的に決定された価格が、どうして独占価格でありえようか？、なぜなら社会的に決定された価格とは、それこそがまさに自由競争（によって決定された）価格なのだから。そのような価格のふくむ利潤が独占利潤だなどと、どうして言えるのか？、もし言えるなら、資本の有機的構成が高く生産性の高い企業が生産価格（平均利潤）で売ってさえ、個別利潤をこえる超過利潤がある限り、これまた独占と言えないか？、

いや、もしこのような社会的調節過程をへて生産者の背後で自然的に与えられる特別剰余価値が独占利潤であるのなら、同一の論法によって、平均労働者より技術的熟練度の高い複雑労働者も労働能力の独占者だということになる。そしてその賃金はレントだということになる。確かにそういう見解も成り立ちうる。それどころか、工業の独占利潤を差額地代の原理をもって説明する白杉教授が、熟練労働者の賃金を労働レントと呼ばない

のがむしろふしぎなくらいである。しかしそうなると、平均的条件をこえるものはすべて独占という概念にはいることとなり、自由競争とは（そこでこそ平均化が成立するのだが、そもそも平均とは事後的に見れば、平均以下があるように平均以上があつてこそ存在するものなのだから）一方では独占だということになり、資本主義の論理はそもそも独占の論理だということになつてしまふだろう。

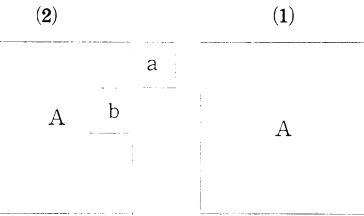
独占というからには社会的な調節過程をへて自律的に決定されてゆくものでなく、独占者の自発的意思の作用をまつて成立するものでなくてはなるまい。特別剰余価値は独占利潤ではない。特別剰余価値をふくむ価格は独占価格ではありえない。独占利潤というからには、社会的調節過程をへて成立する超過利潤以上に追加された利潤でなくてはならない。独占価格とはそのような追加利潤をふくむ指令価格でなくてはならない。

こう理解しないと、『資本論』三巻七編五〇章の有名な命題*——独占利潤⇨剰余価値再分配の理論——の意味がわからなくなつてしまふだろう。なぜなら、『資本論』一卷七編一〇章の特別剰余価値論は、個別価値の社会的価値への均衡化をといているので、剰余価値の再分配論とは別だからである。つまり、特別剰余価値は自然なもの、剰余価値の再分配による独占利潤は、それとは別なもの、非自然的（人為的）なもの、独占者の意思によつて追加されつりあげられたもの、ということがわかつていいはずである。

*あまりに有名すぎてよく引用もされる文章だが、やはりここでも念のためにあげる労をはぶかない方が親切だろう。

「剰余価値の平均利潤への均衡化が種々の生産部面で人為的または自然的独占およびとくには土地所有の独占という障害にあり、この独占の影響をうける諸商品の、生産価格および価値以上に出る一の独占価格が可能となるにしても、商品の価値による限界はこれがために止揚されることにならない。一定諸商品の独占価格とは、他の商品生産者の得るはずの利潤の

一部を、この独占価格をもつ諸商品に移転させることにすぎない。種々の生産諸部面への剰余価値の配分のうえには、このため間接に局部的波乱がおこることにはなるが、この波乱は剰余価値そのものの限界を変えない。もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費に帰するとすれば、労働者が依然として労働力の価値を支払われる限り、このため賃金は騰貴して剰余価値の減少をきたすだろう。かような商品は賃金を労働力の価値以下におし下げることもありうる。けれどもそれは賃金とその物理的最低限界以上に立つ限りでのみおこなわれる。このばあいには、労働者の実質賃金(つまり労働者が同一量の労働によってうける使用価値量)と他の資本家たちの得るはずの利潤との両者からの控除によって、独占価格が支払われるだろう。独占価格が商品価格の調節する限界は確定されていて正確に計算しうる。〔(インスティトゥット版九一七ページ)シ)



両者の関係は図示してみればよくわかる。(1)図は『資本論』一巻七編一〇章の特別剰余価値が成立したうえで存在する社会的価値の総体であって、Aで示される。それは社会の総価値だから、生産価格にひとしく、結局において市場価格でもあろう。ところが、(2)図は『資本論』三巻七編五〇章の独占価格と剰余価値再分配の関係を示す。それは独占価格aが指令されると、もとの社会的総価値Aのところへ追加されるように見え、それだけ市場価格がふくれるように見えるが、じつは社会的総価値(生産価格)のなかにすでにふまれていた剰余価値の再分配にすぎないのであって、aにひとしいだけのbがAの内部から移転されることになる、という関係を示す。

つまり、第三巻の独占価格と剰余価値再分配論はまちがいでなく独占の問題だが、第一巻の特別剰余価値論はまだ独占の問題ではない。ただ特別剰余価値の「固定化」ということだけが、独占の問題で

ありうるにすぎない。

自由競争段階で一時的にせよ成立する特別剰余価値がすでにそのとおり。だから、独占段階で平均剰余価値をこえる特別剰余価値が成立したとしても——成立したとすればそれは固定化するだろう——、こういう社会的作用の限りでの特別剰余価値が独占利潤の基本的源泉だなどということは、これまたありえないだろう。それは独占企業の生産力にたいする当然の社会的報酬にすぎない。独占利潤というからには、独占者の意思によって追加されたものでなくてはならない。

ただし、わたくしは現代独占の段階では平均剰余価値率の成立と支配とを認めないから、平均剰余価値率をこえるという意味での特別剰余価値というものを認めない。認めるのは個別的剰余価値をこえるという意味での特別剰余価値だけである*。この意味での超過利潤ならば独占者の意志にもとづくのであって社会的調節過程をまつわけではないから、それは現代独占利潤の源泉となりうるだろう。そしてわたくしは、個別率をこえるという意味での超過利潤を、剰余価値の再分配をこえる貨幣流通利潤としてつかんだのである。

* 白杉教授が、「平瀬教授も一瞬、私見への接近をしめしていつている」（前掲書八四ページ）として、拙著『独占資本主義の経済理論一五四ページ』の一文、「技術革新が公開されないで特定企業により長期にわたって封鎖占有される体制のもとは、特別剰余価値は永久化し固定化する」をあげておられるが、ここでいう特別剰余価値とは個別率をこえるという意味のもので、自由競争段階のように平均率をこえるという意味のものではなかった。超過利潤については、平均率をこえるという意味と、個別率をこえるという意味との、二つの使いわけをわたくしは拙著のあちこちでやっている。

いちおうの結び

以上でもって白杉独占理論の構造分析はおわった。これでわかったことはつぎのとおりである。限界労働時間
Ⅱ 価値説は社会的価値の理論として支持できないこと、特別剰余価値は独占利潤の源泉ではありえないこと、そ
れゆえに限界労働時間Ⅱ 価値説を社会的価値の理論として出発点に前提することによって、限界企業よりも技術
的生産性の高い優良企業において、社会的価値の作用効果をうけて生じる特別剰余価値をもって独占利潤とし、
それをもって生産論的説明だとする理くつは成り立たないこと。

独占利潤の生産論的解釈は失敗である。それは当然のことであった。むかしから経済学者をなやました問題の
ひとつに「交換価値の矛盾」というのがあって、それが示しているように、がんらい生産力と価値とは逆行し矛
盾しあうものなのだから。したがって、独占企業の高い技術的生産性がそれ独自で（ということ、社会的価値の
調節作用をまたないで）、より多い価値を、それゆえにより多い剰余価値を、またそれゆえに独占的剰余価値とい
われるようなものを、生産することは不可能なのである。それをあえて可能だと解釈しようとするのは、理論家
のムリというものだろう。もういちど言えば、剰余価値論が実物分析の論理である以上、何らかの意味での「流
通過程的手法」にまたなければ、独占利潤は出てこないのである。

にもかかわらず、白杉教授はそのムリをあえてしたうえで、それを合理化しようとして、つぎのような「第五
列の論拠」ともいうべきものをもち出される。

「私は独占利潤＝特別剰余価値説によって、単に、現代独占資本主義のもとでも産業の進歩が停止していないという現実の事実へ接近してゆくことのできるような理論を探究しつつあるにとどまるのではない。一そう重要なのは、生産力を新しく進歩させることによって独占資本主義がますます社会主義の到来を準備しつつあるということの論証できるような理論である。独占資本主義がひとりで社会主義へ移行するはずはない。独占資本主義の真実の墓掘人は誰であるか。独占利潤の基本的部分が独占資本そのものによる労働者の直接的な搾取に由来するということを明らかにすることによって、それは労働者にほかならないということが明らかにされる。独占資本の基本的な対立者は、流通過程の取奪説の示唆するはずであるごとく中小企業者（そして間接的にはそのもとに働く労働者）および農民などではなく、特別剰余価値説の示唆するごとく労働者（まず第一に独占資本のもとで働く労働者、そして第二に中小企業のもとで働く労働者）なのである。独占利潤が流通過程の取奪に由来する部分をもつかぎりにおいて、中小企業者も（そして農民も）独占資本に対立する側面をもつ。その側面においては彼らも独占資本主義止揚の担当者たりうるの資格をもっている。しかし彼らは資本主義的搾取の反対者たることはできない。彼らは自分自身、中小資本家であるからである。したがって彼らは独占資本主義にたいする部分的な対立者たりうるのが精々である。所詮、彼らは労働者への協力者ないし同盟者たりうるにとどまる。労働者こそは、前独占段階からひきつづき、現代の独占段階においても、資本制搾取の本来的な対立者として、その止揚にたいする最も熱心な執行者たりうるはずのものである。労働者階級の動搖のはなはだしい現在、このことを基礎過程から確定しうるような理論がほかにあるであろうか。*」

* 白杉前掲書一四九～五〇ページ。

これはしかし強がりでなければイデオロギー論であって、要するに「第五列の論拠」にすぎまい。このようなイデオロギー論は白杉教授ともある者が言わなくてもいいことで、それを言うことによって白杉理論はすこしも強化されることにはならないだろう。「イデオロギーをさかしまにして読」（ジョン・ロビンソン）んでなおかつ説得力をもつ理論であってほしいものだ。

それはそれとして、みぎの引用文にも見られるように、教授の独占利潤＝生産過程論は帰するところ生産力説である。それをもっと簡約に示したものはつぎの文章だろう。

「独占利潤の基本的な源泉が生産過程にあることが明確にされていないと、独占資本主義の流通主義的ならびに帝國主義的な寄生と頽廢だけが一面的に強調されて、その反面においてそれがその傾向にもかかわらず生産力を進歩させることにより社会主義を準備しつつある側面が軽視されることになりがちであることは、多くの独占理論のしめしている通りである*。」

*白杉前掲書二ページ。

たぶん「多くの独占理論」「流通過程的収奪説」のひとつにわたくしもふくめられる光榮に浴しているのであるが、そうだとすると、わたくしの言う「独占資本主義の寄生と頽廢」は教授の解釈とはちよつとちがう。わたくしの言うのは生産関係をさしているのであつて、生産力をさしているのではない。つまり、自由競争段階の産業資本が、「安上がり政府」を要求し、「ほうつといてくれ。自分のことは自分でやる。」と宣言して、自分の足で立ったのに、こんにちの独占資本が国家の干渉と指導とを要求し、幅広く国家の援助をあおいでいる、その状況をさして「寄生と頽廢」と呼んだのである。にもかかわらず、生産力が進歩し、それが社会主義への物的基礎を用意していること、そんなことはあたりまえのことだ。白杉独占理論の生産過程説は現段階での生産力の高揚を一方的に強調するが、生産関係における寄生と頽廢の様相をどう理論化するのか？、教授の理論をあえて生産力説というゆえんである。

白杉教授はなおまた別の「第五列の論拠」をもち出されている。「独占資本主義が産業資本主義の発展であるとするれば、前者を説明しうる理論の構成は、後者の段階の理論を基礎とし、それを発展させることによつてのみ

可能なのではなからうか。」という星川順一氏の文章をあげて、自己の独占利潤論の援護にあてようとされるのがそれだ。^{*}つまり教授の独占的剰余価値論はマルクス剰余価値論の唯一の必然的の発展だというわけであろう。

^{*} 白杉前掲書一四六ページ。

しかし「基礎とする」という意味が問題だろう。主観的には基礎としているつもりでも、客観的にはいっそうそうでないばあいもあるうし、基礎そのものの解釈がひとによってちがうというばあいだってありうる。あるいは歴史的条件の相違を無視して基礎理論を機械的に適用し発展させるばあいもあるう。ましてわたくしのように剰余価値論は実物的アプローチであって、その基礎のうえに貨幣的アプローチを積み上げなければ結局において現代独占価格は解明できない、と、思っている人間にとって、剰余価値論はまさにそういう意味での「基礎」なのである。

したがって、みぎのような言い方は全たく形式的で無内容なアジ・プロの弁みたいなもので、言わなくてもいいことだという気がする。

与えられた紙数もほぼつきたので、今回は白杉独占理論の積極的主張部分の批判だけでおわるほかない。なお、わたくしの見解にたいするおしみなない批判が教授の著書の各所に与えられており、これにたいしても一々回答する義務を感じるわけだが、他日を期したい。ただ教授自身の積極説にたいしても、またわたくしにたいする批判の論点にかんしてはいっそう、つぎの感懐を禁じえないということ、最後に一言だけつけ加えておきたい。

それは、白杉理論が抽象的、あまりに抽象的、の一語につきるといことだ。^{*}しばしば形式論理におち、ザインの論理よりもゾルレンの論理が語られすぎ、現実無視的ですからある。経済学は論理学とはちがうのだから、思

考の範疇様式さえ追求してゆけばそれでよい、というわけのものではあるまい。このことをもういちど反省してみたいものである。

*その点、井村喜代子氏のつぎの批評は全たく適切で同感である。「この理論的究明の過程については、大きな疑問をもたざるをえなかった。それは、本書の理論的究明の過程で、独占の形成、独占と競争、剰余価値と利潤の運動、独占価格の運動、独占利潤の運動等について、どれだけの現実分析が行なわれたのであろうか、著者の問題意識や理論的究明が、これらの現実的諸問題にかんする分析によってどれだけ裏つけられていたのだろうか——という疑問である。」（書評、白杉庄一郎『独占理論の研究』三田学会雑誌第五四卷第八号一一一ページ）